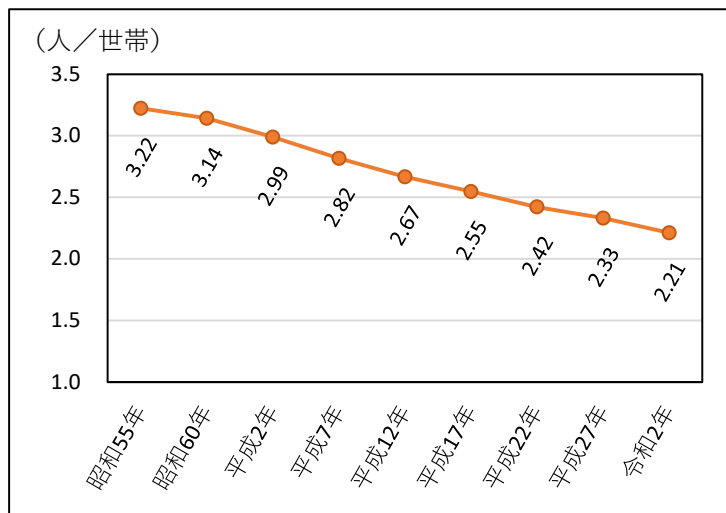


6.【平均世帯規模】東北や北陸に1世帯3人以上の町村が多い

日本の人口は減少過程に入っているのですが、世帯数はまだ増加が続いています。これは、1世帯あたりの人員が減少を続けているためで、「核家族化」などという言葉で説明されてきました。半世紀ほど前までは大家族が当たり前だったのが、今は一般世帯の38%が単独世帯（ひとり暮らし）（令和2年国勢調査）であることを含め、世帯規模の縮小が顕著です。

下に、全国の一般世帯（「施設等の世帯」を除く世帯）の平均世帯人員の推移を示します。昭和55年から令和2年までの40年間で、その値は3.22から2.21へと2/3ほどに縮小しています。平均世帯人員は1を下回ることはあり得ないので、いずれ減り方は緩やかになってくるのでしょうか、様々な理由で世帯の細分化が今後も続きそうだとということです。

全国の平均世帯人員の推移



注) 一般世帯における値
資料：国勢調査

このことが住宅需要の旺盛さにもつながるのですが、人口の減少が加速するに伴い、世帯数もやがて減少に転ずるでしょうから、住宅政策も転換を求められることになります。戦後、新築重視、持ち家指向を誘導する形で宅地開発や住宅建設が進められてきましたが、空き家の増加や老朽マンションの管理不全化などが大きな社会問題になりつつあり、縮小する世帯規模に見合った新たな住宅政策が求められるといえるでしょう。

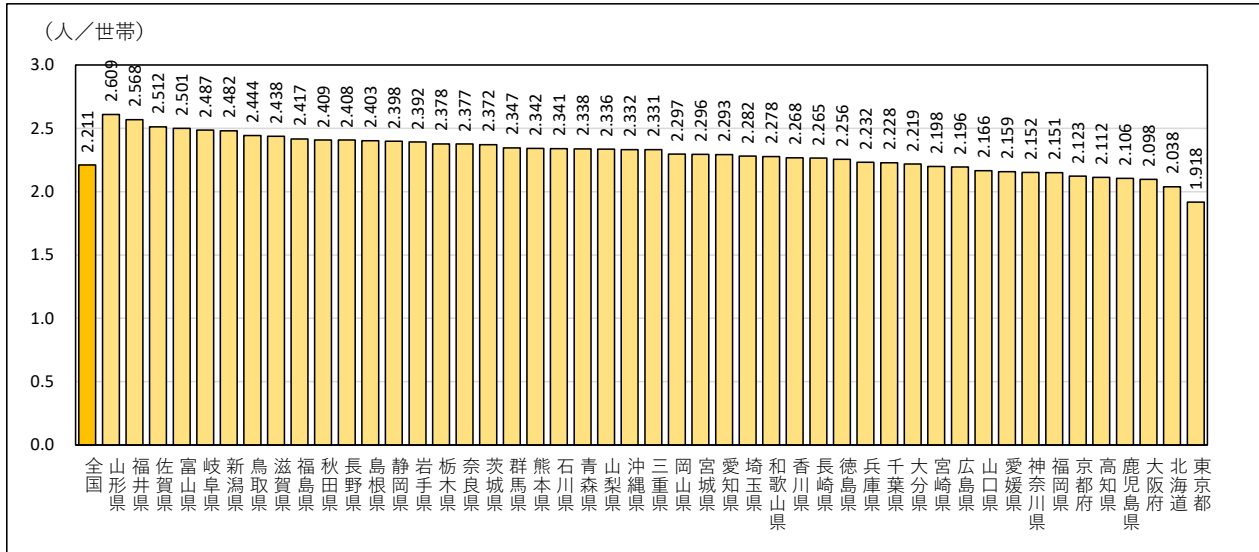
さて、この平均世帯人員（世帯規模）は、全国平均では上記のようなのですが、実は地域による差が大きいのです。

平均世帯規模最大の山形県と最小の東京都で0.7人ほどの差

まず、令和2年国勢調査による一般世帯の平均世帯人員の値を都道府県別に見てみましょう。

全国値の2.21人/世帯に対して、最も数値が大きいのは山形県で2.61人/世帯です。大きい値を示すのは、東北地方や北陸など日本海側の県が多いように見え、西日本の各県は比較的値が小さいところが多いようです。全国平均より小さい値なのは12都府県あり、最も値が小さいのは東京都の1.92人/世帯で、次点の北海道（2.04人/世帯）との間にも0.1ポイント以上の差があります。最大の山形県と最小の東京都の差は0.7（人/世帯）ほどになります。

都道府県別の平均世帯人員



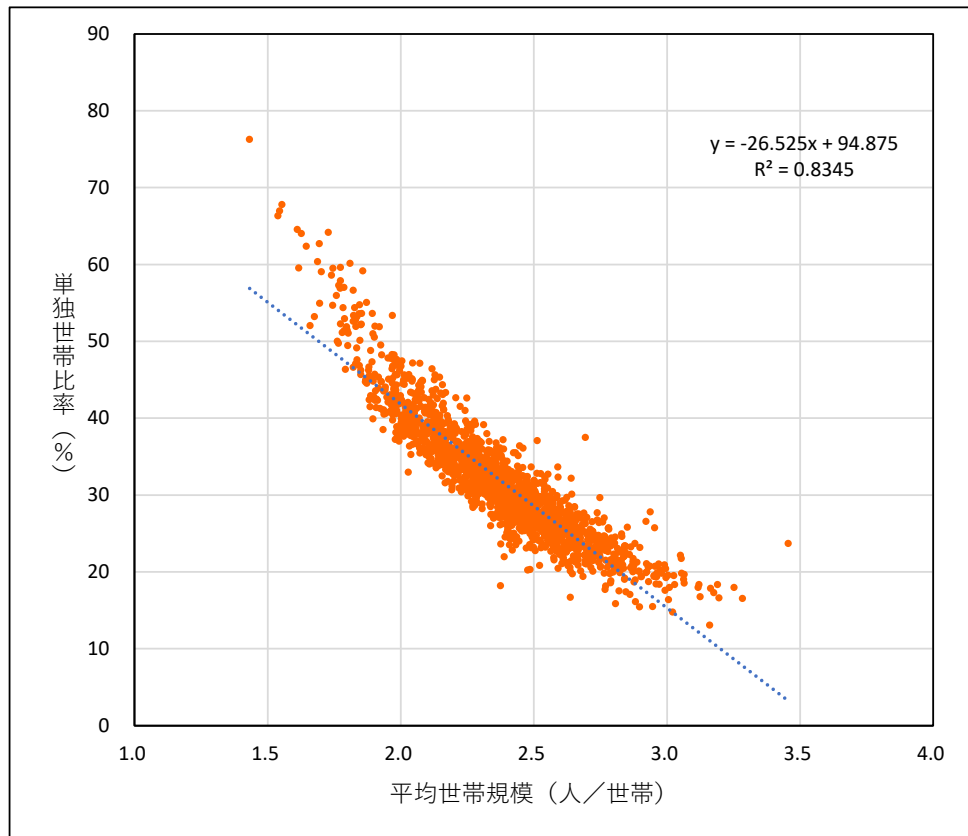
資料：令和2（2020）年国勢調査

平均世帯規模が小さいところでは単独世帯の割合が多い

平均世帯人員が多いところはまだ多世代同居も比較的多いと想定される一方、小さい値のところは単独世帯（ひとり暮らし）の割合も多いと考えられます。単独世帯は、地方から東京や大阪など大都市部への進学や就職等による単身転入のほか、高齢者などでの死別や離別による単独世帯化など、様々な理由によるのですが、特に後者は福祉の観点からもその動向に注意が求められます。

一般世帯における平均世帯人員と単独世帯比率の関係を、市区町村の単位でみると、下図のように明確な逆相関の関係があることが読みとれます。

一般世帯における平均世帯人員と単独世帯比率の関係（市区町村）（令和2年国勢調査）



☞東北や北陸等に平均世帯規模が大きい市区町村が集中

次に、市区町村別の平均世帯人員を高い順に並べ、上位 20、下位 20 位を下表に示します。ここでの「区」は東京特別区を指し、政令指定都市はひとつの「市」として扱います。令和 2 年の市区町村数は 1,741（北方領土の 6 村を除く）ですが、福島県双葉郡の 8 町村は東日本大震災・原子力発電所事故の影響で特殊事情にあることから対象から除いており、比較対象は 1,733 市区町村となります。全市区町村での順位と、市及び東京特別区のみに絞った中での順位も併せて示し、また、単独世帯比率の値も併せて示します。

市区町村別の平均世帯人員の上位・下位（令和 2 年国勢調査）

全市区町村での順位						「市」及び「区」（東京特別区）に絞った中での順位						
順位		(県)	市町村名	平均世帯規模 (人／世帯)	単独世帯 比率(%)	順位		全体 順位	(県)	市区名	平均世帯規模 (人／世帯)	単独世帯 比率(%)
上位	1	長野	川上村	3.456	23.71	上位	1	33	山形	尾花沢市	2.961	19.38
	2	宮城	色麻町	3.284	16.53		2	38	青森	平川市	2.951	19.40
	3	秋田	大潟村	3.251	17.96		3	41	新潟	阿賀野市	2.936	20.77
	4	山形	鮭川村	3.196	16.62		4	46	山形	村山市	2.921	19.88
	5	福島	玉川村	3.190	18.35		5	50	宮城	登米市	2.898	23.18
	6	山形	金山町	3.176	17.27		6	54	山形	寒河江市	2.887	21.24
	7	福島	中島村	3.164	17.84		7	60	富山	小矢部市	2.873	21.74
	8	石川	川北町	3.160	13.07		8	73	福井	勝山市	2.843	23.41
	9	福島	湯川村	3.124	16.75		9	78	茨城	行方市	2.838	23.05
	10	山形	大蔵村	3.120	18.33		10	83	富山	南砺市	2.832	22.79
	11	山形	川西町	3.117	17.95		11	85	福島	田村市	2.830	24.95
	12	山形	三川町	3.065	19.66		12	86	茨城	桜川市	2.829	21.46
	13	福島	大玉村	3.064	18.53		13	88	島根	雲南市	2.826	22.68
	14	山形	大石田町	3.062	19.04		14	94	福井	大野市	2.814	23.06
	15	宮城	大郷町	3.055	19.81		15	98	福島	本宮市	2.805	24.53
	16	福島	天栄村	3.053	21.75		16	102	島根	安来市	2.804	23.72
	17	宮城	大衡村	3.051	22.13		17	105	福井	坂井市	2.802	23.59
	18	山形	最上町	3.029	18.35		18	114	福井	鯖江市	2.788	23.36
	19	山形	飯豊町	3.026	19.51		19	121	茨城	坂東市	2.781	25.73
	20	山形	中山町	3.021	14.78		20	128	岐阜	海津市	2.769	21.50
	・	・				・			・			
下位	1714	和歌山	北山村	1.761	50.00	下位	796	1677	東京	大田区	1.853	53.61
	1715	沖縄	粟国村	1.759	55.97		797	1678	東京	北区	1.852	52.23
	1716	東京	小笠原村	1.745	59.51		798	1679	東京	墨田区	1.850	52.17
	1717	奈良	野迫川村	1.744	54.68		799	1685	大阪	大阪市	1.843	53.58
	1718	東京	杉並区	1.740	58.59		800	1686	東京	目黒区	1.836	53.20
	1719	東京	御蔵島村	1.727	64.17		801	1687	北海道	紋別市	1.836	47.59
	1720	東京	台東区	1.702	59.05		802	1692	東京	板橋区	1.827	54.39
	1721	北海道	音威子府村	1.695	54.94		803	1694	東京	中央区	1.821	52.60
	1722	東京	利島村	1.694	62.69		804	1696	北海道	夕張市	1.821	46.60
	1723	神奈川	箱根町	1.687	60.38		805	1698	静岡	熱海市	1.803	51.06
	1724	奈良	上北山村	1.675	53.21		806	1705	東京	千代田区	1.786	57.02
	1725	奈良	下北山村	1.659	52.02		807	1710	東京	文京区	1.774	57.89
	1726	東京	中野区	1.645	62.35		808	1711	東京	港区	1.772	56.88
	1727	東京	豊島区	1.626	64.03		809	1712	東京	品川区	1.767	57.28
	1728	東京	三宅村	1.617	59.52		810	1718	東京	杉並区	1.740	58.59
	1729	東京	渋谷区	1.611	64.53		811	1720	東京	台東区	1.702	59.05
	1730	東京	新宿区	1.553	67.80		812	1726	東京	中野区	1.645	62.35
	1731	沖縄	渡名喜村	1.545	66.96		813	1727	東京	豊島区	1.626	64.03
	1732	北海道	占冠村	1.538	66.31		814	1729	東京	渋谷区	1.611	64.53
	1733	東京	青ヶ島村	1.432	76.27		815	1730	東京	新宿区	1.553	67.80

また、平均世帯人員の値が上位の市町村の位置を次のマップに示します。

平均世帯人員が最も多いのは長野県川上村ですが、上位には、都道府県別で最多だった山形県内をはじめ東北方面の町村が多く並んでいます。それらでの平均世帯人員の値は 3 人／世帯を超えています。市及び東京特別区での上位 20 位を含めても、近畿、四国、九州・沖縄、北海道での市区町村名は

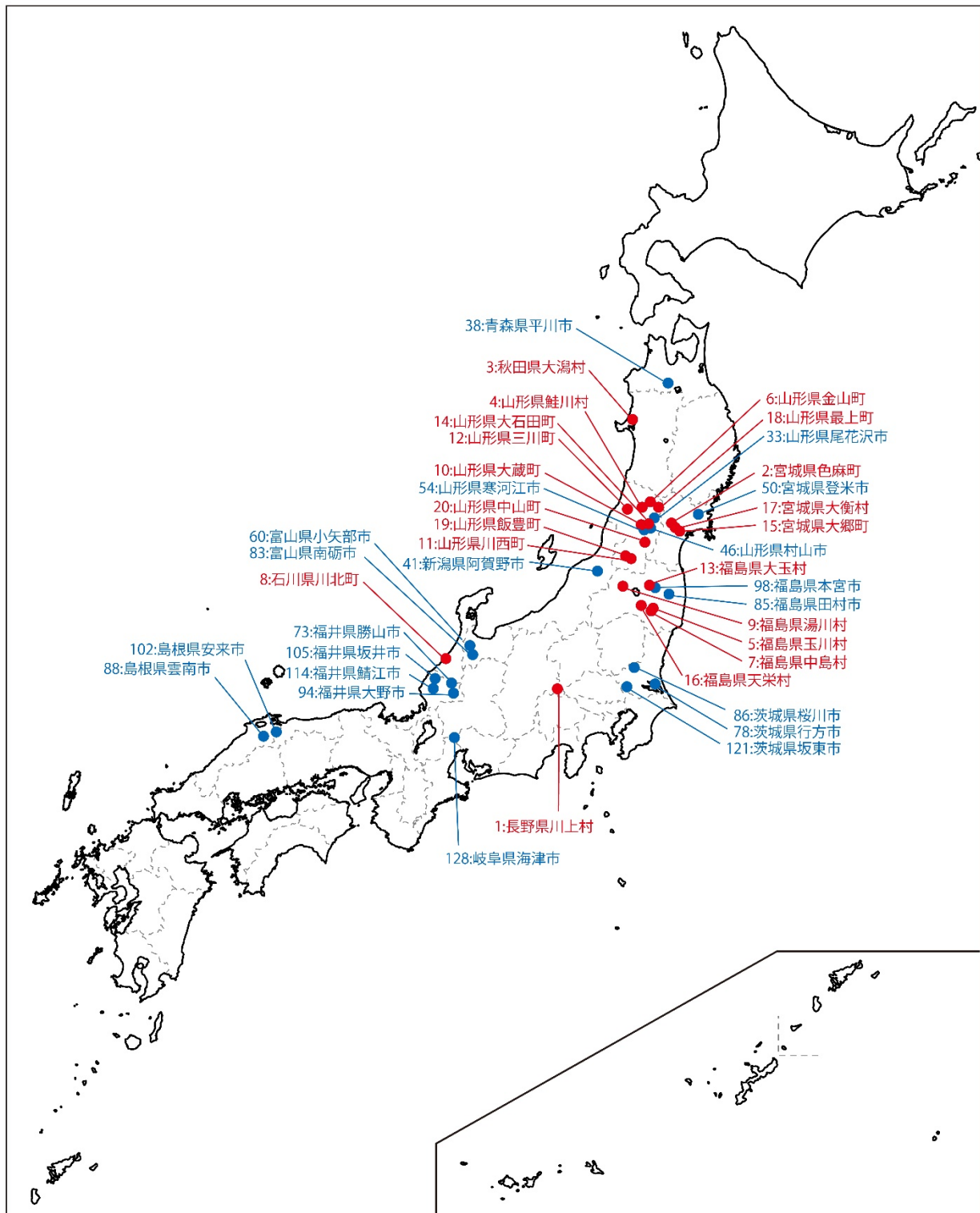
見当たりません。世帯の縮小の進度は地方によって偏りがあると言えそうです。

逆に、平均世帯人員が下位の市区町村は、大都市部と中山間や離島の市町村の両面が混在して見られます。世帯規模縮小は、このような二面性を持って進行していると見ることができ、特に単独世帯への支援等の対応も異なってくることでしょう。

「平均世帯人員」上位の市区町村マップ（令和2年国勢調査）

※全市区町村の1～20位を赤で表示しています（数値は順位）。

※「市及び東京特別区」に絞った上位20位までのうち上記全国上位20に含まれるもの以外を青で表示しています（数値は全国順位）。



平均世帯規模が最大の長野県川上村と最小の東京都青ヶ島村では、その値に2人ほどの差があり、世帯の様相も地域によって多様性があることを示しています。単独世帯比率はこれとは逆の様相で、市区での平均世帯規模1位の尾花沢市では19.4%と2割に満たないのに対し、東京都新宿区では67.8%と、2／3が単独世帯という状況です。

因みに、平均世帯人員が1位の長野県川上村は2位以下の東北等の町村と比べても値が突出しているように見えます。川上村は、役場位置の標高が日本で一番高く、日本有数の高原レタスの産地であり、一戸あたりの平均年商が高いのが特徴で、また、農作業にはまとまった労働力が必要という側面もあり、そうした特殊性が世帯規模の維持につながっているのかもしれませんが（外国人研修生の活用もされているようですが）。